



ネイチャーポジティブに向けた
投融資チェックリスト

天然ゴム

(第1版)



目次

1 チェックリストの目的	3
2 想定される利用場面	3
3 対象コモディティ・課題とセクター	3
4 チェックリストの適用範囲	4
5 天然ゴムの諸課題	4
6 チェックリストの構成	5
7 指標の難易度について	5
8 チェックリスト【パートB】利用にあたって	6
天然ゴムチェックリスト	7
■ 事前資料 概要	7
■ チェックリスト本体【パートA】 社内体制	8
■ チェックリスト本体【パートB】 コモディティごとの重点項目	11

著者：WWF ジャパン金融グループ

WWF ジャパン 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル3F

© 2025 WWF Japan

WWF® および World Wide Fund for Nature® の商標と© 1986 Panda Symbol は世界自然保護基金が所有しています。無断転載を禁ず。

FSC® N002174

本コンテンツは、一般的な情報提供を目的としており、いかなる投融資に関する助言を構成するものではありません。WWF ジャパンは、本情報に基づいて行われた投融資判断により生じたいかなる損失についても一切の責任を負いません。

表紙写真：©Ramon Aquim / WWF-Brazil, ©Hkun Lat / WWF-Myanmar

©Hkun Lat / WWF-Myanmar



1 チェックリストの目的

本チェックリストは、銀行やアセットマネージャー(資産運用会社)等の金融機関が、投融資先の事業会社の環境・社会面のリスクの把握と、その対応の適切性についてポイントとなる事項を確認し、エンゲージメントの質を向上させるために作成されたものです。特に、一般的に自然関連の依存・影響が大きい一方で、その確認の難易度が相対的に高い**バリューチェーンにおける企業の取り組み**の進展を目指したものです。

以下を主な目的としています：

- ・バリューチェーンにおけるネイチャーポジティブを目指した課題に対して、事業会社がどのように取り組んでいるかを構造的に把握する
- ・投融資先企業との継続的な対話(エンゲージメント)を促進し、金融機関が求める改善の見える化を行う
- ・事業会社によって最低限実施されるべき取り組みを示し、透明性のある取組の進捗を段階的に確認する

2 想定される利用場面

本チェックリストの活用場面は任意ですが、以下のような場面での利用が想定されます。

- ・新規投融資時のESGリスク確認(スクリーニング/初回対話)
- ・既存投融資先との**定期的なエンゲージメント**(例：年1回のレビュー)
- ・各社の進捗管理と比較分析のベース資料として
- ・自社のポートフォリオにおける自然資本・サステナビリティ関連の取り組み把握

3 対象コモディティ・課題とセクター

本チェックリストは、バリューチェーン上で天然ゴムを取り扱う企業や環境課題を対象としています。

対象となる主なセクターは以下の通りです：

- ・ゴム(タイヤ)
- ・自動車
- ・輸送用機器
- ・陸運・空運
- ・商社
- ・小売業(主にアパレル系の靴・ラバーブーツやシューソール)



4 チェックリストの適用範囲

本チェックリストは、天然ゴムを原料や製品として「製造・調達・使用・販売」している事業会社に対し、金融機関がバリューチェーン上の、特に原材料調達における環境・社会リスクに関するエンゲージメントを行う際に使用することを想定しています。日本ではタイヤメーカーが天然ゴム農園を直接的に経営／管理していることもあり、そうした事業は本チェックリストによるトレーサビリティの確認の対象とはなりません。自らが生産の起点でトレーサビリティ確認が不要である場合は、より高度で現場に即した評価・エンゲージメント手法が適しています。タイヤメーカーとのエンゲージメントに本チェックリストを使用する場合は、外部調達する原材料に主眼を置いて使用してください。なお、ほとんどの指標は、企業全体あるいは調達全体に関わる考え方や取り組みを確認するものであり、生産主体の企業であってもチェックリストの全体的な活用は可能です。

5 天然ゴムの諸課題

天然ゴムは、タイヤをはじめとする工業製品や靴、ゴム手袋など、広範な製品の素材として利用される資源です。天然ゴムの約80%がタイヤ製造に利用されることから、タイヤメーカーを中心に、自動車、物流、製造業など多くの業種のサプライチェーンに関わっています。原料はゴムの木から得られ、主な生産国はタイ、インドネシアなどのアジアとアフリカです。生産の多くは小規模農家によって担われています。

天然ゴムの生産拡大に伴い、森林伐採による生態系破壊が大きな課題となっています。ゴム農園への土地転換が自然林の減少を加速させ、生物多様性への影響が懸念されてきました。多くが先物市場の価格に左右されることから小規模な生産農家の生計は不安定になりやすく、低収入低賃金といった社会的課題も指摘されています。病害の拡大やそれによる収量減少も、今後の供給リスクとして無視できません。

こうしたリスクを踏まえ、事業会社には、持続可能な天然ゴム調達への取り組みが強く求められています。具体的には、森林破壊ゼロを明記した調達方針の策定、サプライヤーによる土地利用や環境影響の透明性向上、小規模農家との協働による持続可能な農業実践の支援が重要です。また、天然ゴムの持続可能性に関する国際イニシアチブ(例：GPSNR¹)への参加や、トレーサビリティの確保、労働者の権利保護といった取り組みも期待されます。

1. Global Platform for Sustainable Natural Rubber(持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム)。



6 チェックリストの構成

チェックリストは以下の3部構成です：

■ 事前資料 概要

■ チェックリスト本体【パートA】 社内体制

- ・ 組織体制、ミティゲーションヒエラルキー、人権対応
- ・ 自社拠点での水利用(オフィスでの水利用以外の、ビジネスに関連した水利用がある場合のみ)

■ チェックリスト本体【パートB】 コモディティごとの重点項目

- ・ 当該方針の有無、目標設定、トレーサビリティ、リスク分析等のコモディティ固有テーマ
- ・ 対象とするコモディティにおける複合的な環境課題の初期的な確認

7 指標の難易度について

チェックリスト本体には、複数の指標が用意されています。

これらの指標は、★の数に応じて、一般的な難易度の順に並べられています。

★1つの指標： 既に実施されているべき最低限の内容

★2つの指標： 直近で実施されるべき「必須」の内容

★3つ以上の指標：直ちに実施することができなくても、目指すべき方向性を示した内容

企業の取組状況を把握する際には、どの段階に該当するかを確認することで、実施状況や成熟度をある程度見極めることが可能です。また、次年度に向けた取り組みの方向性を確認することにも使用できます。各指標にチェック欄を設けてありますが、★2つまでは実施／未実施の確認に活用し、事業会社における取組が早期に実施されるよう、金融機関からも働きかけることが期待されます。一方で、★3つ以上の項目については、どのようにして実施していくべきか、改善のための課題の確認など、機械的にチェックしていくばかりでなく、対話のきっかけとなるような使い方が期待されます。

なお、ミティゲーションヒエラルキーの各指標(パートA ステップ2)については、「回避・削減」→「基本的な取り組み」→「現場の改善支援」→「再生・回復(ネイチャーポジティブの実践)」という段階的な構成となっています。このため、より難易度の高い指標(例：★★★)に該当する取り組みがあっても、前段階である★(回避・削減が優先であることの認識)や★★(方針、目標、トレーサビリティの基本的な取り組み)がまだできていない場合には、当該チェック項目(この場合なら★★★)にはチェックを入れないで下さい。ミティゲーションヒエラルキーについては順を追って進んでいることが重要であり、全体として一貫性と実効性のある取り組みであることが求められます。



8 チェックリスト【パートB】利用にあたって

チェックリスト【パートB】は、各セクターにおけるバリューチェーン上の環境・社会的リスクと、それに対する企業の取り組み状況を確認するための対話ツールです。**本チェックリストの各ステップは、あらかじめ定められた順序に従う必要はなく、対象企業の状況や対話の流れに応じて柔軟に使用してください。**各項目(例：調達方針、トレーサビリティなど)は、セクターの特性や投融資先の状況に応じて、**自由な順序で確認・対話を進めることも可能です。**

本チェックリストは、画一的な評価を目的とするものではなく、バリューチェーンにおけるリスクと対応状況を包括的に理解するための対話のツールです。**各ステップはあくまで目安であり、対話の中で適宜変更し、各金融機関の既存の確認項目と統合するなどして利用してください。**

例えば、トレーサビリティの確認度合いについて、以下のような細分化を行うことなども可能です。

- A. 特定の原材料について、**全体の20%未満**のトレーサビリティが把握されている
- B. 複数の原材料について、**概ね20～50%程度**のトレーサビリティが把握されている
- C. 主要原材料について、**50～80%程度**のトレーサビリティが確保されている
- D. すべての対象原材料について、**80%以上**のトレーサビリティが確保されており、原産地までの追跡が可能である

また、事業会社のベストプラクティスの進展や、新たなモニタリングツールが利用可能になるなどの進捗によって、将来的にはより高度な質問を追加することも可能です。





天然ゴムチェックリスト

事前資料 概要

事前確認事項	天然ゴムの留意事項
1. 課題の把握 (このコモディティ・テーマで)WWF ジャパンがサプライチェーン・バリューチェーンで確認すべきと考える問題・課題	(ゴム農園開発に伴う) 森林破壊、土地転換、高い保護価値 (HCV ²) の毀損、泥炭地開発、人権侵害 (先住民や地域住民 (IPLC ³) との土地紛争、労働安全衛生の課題)
2. 利用できる認証制度	FSC ⁴
3. 利用できるツール	FSCの Policy for Association ⁵ によって断絶関係にあるかどうかの確認。断絶関係=違法伐採、土地転換、人権侵害などなんらかの重大なリスクに関わる可能性が大きい。 https://connect.fsc.org/current-cases/policy-association-cases
4. 参加が推奨される枠組み等	GPSNR
5. 事業会社の取り組みで良く見られる誤解、その他金融機関向け注記	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の調達方針などにおいて「HCVを棄損していないこと」が頻繁に含まれているが、自然林の農地転換の継続が指摘される事業者からの購入は、自然林の転換に加担・助長しているとみなされることに注意が必要。 ● 森林認証には、FSCの Policy for Associationのような企業単位の環境・人権リスク確認ができないものもある (例: PEFC)。また認証によって担保される内容に差異があり、課題が指摘される認証も存在するため、森林認証が活用される場合には、認証の位置付け (認証なら何でも良しとしていないか) や各認証が何を担保するものなのか確認しているかのヒアリングも重要。

本チェックリストを効果的に活用するには、上記概要の記載内容に加え、指標毎に「留意事項」が記載されている場合は、そのポイントを事前に理解しておくことが重要です。例えば、金融機関にとっては、企業の掲げる方針と実際の目標が整合的かどうか、バリューチェーンのどの部分にリスクが集中しているか、といった判断が難しい場面もあります。そうした際の注意点やヒントも「留意事項」に含まれていますので、チェックリストを使う前に必ず内容を確認してください。

2. High Conservation Value の略で、生物多様性や地域文化など、保全すべき重要な自然・社会的価値、またはそれらを持つ地域のこと。

3. 先住民および地域コミュニティ (Indigenous Peoples and Local Communities) の略。

4. Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) およびFSCが定める森林認証制度のこと。

5. FSCとの関係を謳うための条件 (FSC アソシエーションポリシー / FSC Policy for Association)。

ステップ	指標番号	難易度	確認項目	コモディティ、イシュー毎の留意事項	金融機関チェック欄
1 社内体制	A-1-1	★	従業員へサステナビリティや持続可能な調達・環境保全の研修機会を提供している。		<input type="checkbox"/>
	A-1-2	★	自然関連の責任を経営レベルの職位または委員会に割り当てている。		<input type="checkbox"/>
	A-1-3	★	定期的なTNFD開示をしている／TNFD(アーリー)アダプターである。		<input type="checkbox"/>
	A-1-4	★★★	環境・人権NGOなどを含む、外部有識者との定期的な意見交換の場を設けている。外部有識者との意見交換が原材料調達やデューデリジェンス等を担当する部署に届き、実際の運用に反映される体制がある。		<input type="checkbox"/>
2 ミティゲーション ヒエラルキー	A-2-1	★	バリューチェーンを含むネガティブインパクトの低減が再生や回復に優先することを対外的に表明している。		<input type="checkbox"/>
	A-2-2	★★★	B-2-2、B-3-2、B-4-2の全てが実施されている。		<input type="checkbox"/> ⁶
	A-2-3	★★★★	生産者やサプライヤーへの改善支援を行っている。	サプライチェーン上流での小規模農家の持続可能性向上のための支援が該当する。生産性や品質だけではなく、農園マッピングや土地転換回避などの持続可能性要素が含まれることが望ましい。	<input type="checkbox"/> ⁶
	A-2-4	★★★★★	該当するコモディティ／イシューについて、回避、削減を超えたNPの取り組みを実施している。	FSC Remedy Framework ⁷ に関連する事例や、小規模農家を対象としたアグロフォレストリーなどが該当する。	<input type="checkbox"/> ⁶

6. これらの指標は、より相対的に難易度の低い指標が全て実施された後にチェックすることで、ミティゲーションヒエラルキーの順序に留意する(例；★★★★に該当する取り組みがあっても、★と★★★の実施が確認できた後にチェックする)。

7. 森林破壊や人権侵害などのFSCの理念に反する過去の行為に対して、企業がFSC認証の取得もしくは再取得のために取るべき、損害に対する補償のためのフレームワーク。 <https://connect.fsc.org/current-processes/fsc-remedy-framework>

ステップ	指標 番号	難易度	確認項目	コモディティ、イシュー毎の 留意事項	金融機関 チェック欄
3 人権対応	A-3-1	★	ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)、ILO条約やOECD多国籍企業ガイドライン等の国際規範を把握し、人権方針を策定している。		<input type="checkbox"/>
	A-3-2	★★	自社による是正・救済が必要な場合、対応を実施し、その概要や件数を開示している。		<input type="checkbox"/>
	A-3-3	★★★	IPLCや影響を受けるステークホルダーを含む、バリューチェーン全体を対象としたグリーンバンスメカニズムを構築している。		<input type="checkbox"/>
	A-3-4	★★★★	バリューチェーン全体を対象とした人権デューデリジェンス実施体制を構築している。	植林地開発に伴うIPLCの土地権利尊重について問題が指摘されるケースが多い。	<input type="checkbox"/>
	A-3-5	★★★★★	バリューチェーンでは是正・救済が必要な場合、関連するサプライヤーや二次サプライヤーに対する対応を実施している。		<input type="checkbox"/>

自社拠点での水利用				
ステップ	指標番号	難易度	確認項目	金融機関 チェック欄
4 自社拠点での 水利用	A-4-0		自社拠点での水利用（オフィスを除く、農業や工業での利用）がある。 ※「有」の場合、A-4-1からA-4-7を確認／「無」の場合、B-1-1へ	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
	A-4-1	★	自社拠点においてWater Risk Filter、Aqueduct等のリスク把握のためのツールを用いた水リスク分析が行われている。	<input type="checkbox"/>
	A-4-2	★	<ul style="list-style-type: none"> 水量（水の効率的利用、湯水／水ストレス）についての分析が行われている。 自社拠点での水の効率的な利用や、汚染の防除の取り組みが実施されている。 	<input type="checkbox"/>
	A-4-3	★★	水ストレス（湯水）以外の指標（汚染・洪水・評判・ガバナンス等）についても分析されている。	<input type="checkbox"/>
	A-4-4	★★	将来予測（気候変動シナリオ分析を含む）に基づいた分析がされている。	<input type="checkbox"/>
	A-4-5	★★★★	WASH（水と衛生）や、洪水等の水が起因となる自然災害への対応がされている。	<input type="checkbox"/>
	A-4-6	★★★★★	水ガバナンスへの働きかけを行っている（例えば、産官学+金融といった多様なステークホルダーと地下水保全の取り組みを行っている等）。	<input type="checkbox"/>
	A-4-7	★★★★★	水関連の目標がローカルの状況を捉えたもの（Contextual Targets）となっている（例えば、自社のサプライチェーンの水リスク分析を元に、リスクの高さに応じた目標設定を、水量・水質・洪水・WASH（水と衛生）、水ガバナンスの5つのリスクカテゴリーで設定している）。	<input type="checkbox"/>

ステップ	指標番号	難易度	確認項目	コモディティ、イシュー毎の留意事項	金融機関チェック欄
1 課題認識	B-1-1	★	概要1の課題認識がある。		<input type="checkbox"/>
2 方針	B-2-1	★	<ul style="list-style-type: none"> 当該コモディティについて、基本的な内容を含む調達等の方針がある；または 「生物多様性」「サステナビリティ」「ネイチャーポジティブ」などの方針の中で、当該の問題、課題、イシューに言及している。 		<input type="checkbox"/>
	B-2-2	★★★	方針に必要な要素が網羅され、内容が国際標準に沿っている。	方針に必要な要素は以下： <ul style="list-style-type: none"> ・トレーサビリティ ・森林破壊（HCVの保全／HCVが棄損されていないこと） ・2020年をカットオフとする転換地からの調達回避 ・泥炭（湿）地利用のないこと ・IPLC（先住民族、地域コミュニティ）の人権尊重 ・企業単位評価（深刻な環境・社会問題に関与する事業者からの調達回避／新規土地転換の助長回避） ・最も遅い場合で2030年が目標年であること 	<input type="checkbox"/>
	B-2-3	★★★★	B-2-2に相当する方針の適用範囲が包括的である。		<input type="checkbox"/>
	B-3-1	★	方針に基づく基本的な数値目標と達成年がある。		<input type="checkbox"/>

ステップ	指標番号	難易度	確認項目	コモディティ、イシュー毎の留意事項	金融機関チェック欄
3 方針に対応した 目標設定と開示	B-3-2	★★	B-2-2の方針に対応し、内容的に一致している目標が設定されている。	<ul style="list-style-type: none"> 方針で森林破壊ゼロ・人権配慮を目標に掲げているのに、運用では伐採時の合法性のみを確認すれば良いことになっている場合、「伐採時の合法性＝森林破壊ゼロ・人権配慮ではない」ことに注意。 「持続可能な森林管理がされていること」とだけ記載し、何をもって「持続可能」と判断しているか記載されていない場合は追加情報を得る必要があり、方針と目標の一致とは認められない。 	<input type="checkbox"/>
	B-3-3	★★★★	達成年の手前の中間目標がある。	天然ゴムに関して時限目標を定める企業はわずか。最も遅くても2030年目標が求められていることから、現時点で中間目標がない場合は、新設するよりも2030年目標の実効性を確認することも重要。	<input type="checkbox"/>
	B-3-4	★★★★★	方針「B-2-3」に対応する目標達成を目指している。		<input type="checkbox"/>
	B-3-5	★★★★★	該当する場合、国際基準に準拠した詳細目標を策定している。	SBTs for Natureの公表されているガイドランスに沿うことが望ましい。	<input type="checkbox"/>
	B-4-1	★	質問票を送る等、一次サプライヤーヒアリングを開始している。		<input type="checkbox"/>
4 トレーサビリティ	B-4-2	★★	意味のあるデューデリジェンスが実施可能なレベルでトレーサビリティを把握している(金額/ボリューム等で70%以上程度)。	サプライチェーン上流の加工工場所在地まで入手できればある程度のリスク判断が可能である。	<input type="checkbox"/>
	B-4-3	★★★★★	トレーサビリティをGeo Locationレベルで把握している(高リスクな地域をカバーし、金額/ボリューム等で70%以上程度)。	Geo Locationは農園の位置情報の把握を指すが、現状では難易度がかなり高い。	<input type="checkbox"/>

ステップ	指標 番号	難易度	確認項目	コモディティ、イシュー毎の 留意事項	金融機関 チェック欄
5 デュー デリジェンス	B-5-1	★	概要1の課題について、基本的なリスク分析を開始している。	調達物のトレーサビリティを確認し、森林破壊、土地転換等についての情報収集を開始していること。	<input type="checkbox"/>
	B-5-2	★★	概要2で挙げた信頼できる認証制度をデューデリジェンスに活用している。	FSC以外の森林認証も含まれる場合は、その認証が何を担保し、しないのか把握するために、制度自体の精査を実施したうえでデューデリジェンスに活用していることが必要。 バリューチェーンの下流の事業者では、FSC認証製品の導入・切り替えに着手することは現実的なリスク管理であるといえる。	<input type="checkbox"/>
	B-5-3	★★★★★	現地調査などテーマ毎の詳細なリスク評価や法的要件を超える先進的デューデリジェンスを実施している。	デューデリジェンスは第三者レビューされていることが望ましい。	<input type="checkbox"/>
6 クロス カッピング	B-6-1	★★★★★	スコープ1～3のバリューチェーン全体で、GHG排出量(エネルギー起源GHG及び土地・生物由来GHG(土地利用変化からの排出を含む))を測定している。	対象に該当する場合は、SBTi FLAG目標を設定し認定されることが望ましい。	<input type="checkbox"/>
	B-6-2	★★★★★	トレーサビリティに基づき原産地での水リスク(流域、排水システム、灌漑等)を特定・評価している。	原材料を生産するゴム農園の水リスクについて検討を開始する。 天然ゴムの一次加工場における水リスクの把握が望ましい。	<input type="checkbox"/>
	B-6-3	★★★★★	原産地において概要1の課題および水リスク以外の自然関連リスクを特定している。	特定している自然関連リスクを明示する。	<input type="checkbox"/>



©Nicolas Villaume / WWF-US



人と野生生物が共に自然の恵みを
受け続けられる世界を目指して、
活動しています。

together possible™ wwf.or.jp

© 1986 Panda symbol WWF – World Wide Fund For Nature (Formerly World Wildlife Fund)
® "WWF" is a WWF Registered Trademark. WWF, Rue Mauverney 28,
1196 Gland, Switzerland – Tel. +41 22 364 9111; Fax. +41 22 364 0332.

詳細やお問い合わせについては、WWF日本のウェブサイト www.wwf.or.jp をご覧ください